

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012181	北海道	赤平市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.5%
案内・受付				100.0%	89.9%
電話交換				100.0%	92.8%
公用車運転				89.3%	88.6%
し尿収集				100.0%	98.2%
一般ごみ収集				100.0%	97.5%
学校給食(調理)				90.0%	72.5%
学校給食(運搬)				96.4%	91.2%
学校用務員事務				50.0%	38.0%
水道メーター検針				100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等				97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.1%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営				94.3%	97.8%
調査・集計				87.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
30.6%	2.8%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	1	42.1%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0	43.6%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0	65.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0	16.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0	71.4%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0	71.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	44.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	63.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	40.0%	44.2%
公営住宅	38	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0	7.7%	16.2%
駐車場	0	0			0	36.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0	20.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	1	8.9%	20.2%
博物館(美術、自然科学、歴史、民俗等)	0	0			0	9.0%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	2	17.9%	22.8%
文化会館	0	0			0	51.7%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0	42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0	45.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	5	4.4%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.0%	30.6%
全国	
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体